

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 **ホーブ**

北海道上川郡東神楽町14号北1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	（0166）83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	（0166）83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 （東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	814,760	841,103	4,660,069
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	13,124	△67,464	166,086
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	4,693	△43,718	73,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,597	△43,701	73,810
純資産額 (千円)	925,465	922,674	996,852
総資産額 (千円)	1,180,986	1,304,977	1,366,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	6.16	△57.38	96.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	70.7	72.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に、業務用いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高841,103千円（前年同期比3.2%増加）、営業損失68,478千円（前年同期は営業損失5,804千円）、経常損失67,464千円（前年同期は経常利益13,124千円）、四半期純損失43,718千円（前年同期は四半期純利益4,693千円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業は、当社と株式会社ホープ21が行っております。当第1四半期連結累計期間のいちご果実につきましては、促成いちごとの端境期の6月に、自社、他品種とも出荷量が少なく、例年より早く輸入いちごの販売を行う状況となりました。7月に入り中旬に向け、他品種を含めた出荷量のピークが集中することになりました。それにより、輸入いちごからの切り替えを進めましたが、予定通りに進まず、自社品種の販売で苦戦することとなりました。また輸入いちごの販売は、円安による仕入原価の上昇もあり、売上、利益とも確保することができませんでした。

その他青果物につきましても、コンビニ向け販売でのアイテムの縮小と、輸入いちごと同様に円安の影響による仕入れ価格の上昇もあり、売上、利益とも確保することができませんでした。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は690,807千円（前年同期比12.9%減少）、営業損失は9,596千円（前年同期は営業利益53,617千円）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に種苗の生産販売を行っております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年から果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系があります。当第1四半期連結累計期間におきましては主に秋定植用の苗を販売しており、東北地区において定植時期を早めたことと、新たに秋定植を始める生産者があり、苗販売数量が前年同四半期に比べ約20%増加しました。

この結果、種苗事業の売上高は9,195千円（前年同期比20.7%増加）、営業利益は1,202千円（前年同期比8.0%減少）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、前期第2四半期連結会計期間において連結子会社とした株式会社ジャパンポテトが行っております。同事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、前期第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第1四半期連結累計期間は、秋作種馬鈴薯販売を行っております。

秋作種馬鈴薯販売においては、例年より販売数量がやや減少しましたが、利益率の低い規格外の販売数量が少なかったことで、利益率は向上しました。また、青果馬鈴薯の販売においては、産地における収穫が順調に進み、販売時期を前倒しすることができたことで、販売量、売上高ともに確保することができました。当第1四半期連結累計期間において中心となる秋作種馬鈴薯の販売規模は春作種馬鈴薯に比べて小さいことから、営業利益を確保するまでには至りませんでした。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は124,411千円、営業損失は7,336千円となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。この結果、運送事業の売上高は16,688千円（前年同期比15.8%増加）となりました。

また、収益面では、自社配送効率の向上により、自社配送原価の削減を図るとともに、提携業者を効率的かつ積極的に活用して、利益の確保に努めてまいりました。この結果、営業損失は696千円（前年同期は営業損失2,445千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して58,188千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で982,405千円となりました。これは売掛金が減少したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3,410千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で322,572千円となりました。これは有形固定資産が減少したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して10,788千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で271,007千円となりました。これは未払法人税等が減少した一方、買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,792千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で111,295千円となりました。これは役員退職慰労引当金が増加したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して74,178千円減少し、922,674千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から70.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,112千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,648,000
計	2,648,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	762,000	762,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	762,000	762,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	762,000	—	421,250	—	432,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 761,800	7,618	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	762,000	—	—
総株主の議決権	—	7,618	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式75株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,327	422,636
売掛金	473,818	390,165
たな卸資産	57,102	69,926
未収還付法人税等	519	530
その他	134,657	109,889
貸倒引当金	△9,831	△10,743
流動資産合計	1,040,593	982,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,740	122,671
機械装置及び運搬具（純額）	53,896	51,636
土地	70,111	70,111
その他（純額）	900	831
有形固定資産合計	249,649	245,250
無形固定資産		
のれん	26,536	25,838
その他	5,580	5,459
無形固定資産合計	32,116	31,297
投資その他の資産		
その他	44,228	46,035
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	44,216	46,024
固定資産合計	325,982	322,572
資産合計	1,366,576	1,304,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,696	158,348
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	47,338	3,036
賞与引当金	1,126	10,725
その他	83,058	68,897
流動負債合計	260,219	271,007
固定負債		
退職給付に係る負債	36,274	36,713
役員退職慰労引当金	70,320	71,662
その他	2,908	2,919
固定負債合計	109,503	111,295
負債合計	369,723	382,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	143,428	69,233
自己株式	△90	△90
株主資本合計	996,838	922,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	30
その他の包括利益累計額合計	13	30
純資産合計	996,852	922,674
負債純資産合計	1,366,576	1,304,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※ 814,760	※ 841,103
売上原価	※ 620,170	※ 695,494
売上総利益	194,589	145,608
販売費及び一般管理費	200,393	214,086
営業損失(△)	△5,804	△68,478
営業外収益		
受取利息	37	396
保険解約返戻金	18,084	—
差入保証金利息	224	249
その他	582	378
営業外収益合計	18,928	1,024
営業外費用		
支払利息	—	10
その他	0	—
営業外費用合計	0	10
経常利益又は経常損失(△)	13,124	△67,464
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	116	—
特別損失合計	116	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,007	△67,462
法人税等	8,313	△23,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,693	△43,718
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,693	△43,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,693	△43,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	16
その他の包括利益合計	△96	16
四半期包括利益	4,597	△43,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,597	△43,701
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

※ いちご果実・青果事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、また、馬鈴薯事業において販売の中心となる春作種馬鈴薯は、その植付時期の影響で販売時期が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあることから、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	5,047千円	5,037千円
のれんの償却額	—	698

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,477	利益剰余金	40	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	792,733	7,617	—	14,408	814,760	—	814,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	38,936	38,936	△38,936	—
計	792,733	7,617	—	53,345	853,697	△38,936	814,760
セグメント利益又は損失 (△)	53,617	1,307	—	△2,445	52,479	△58,283	△5,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△58,283千円には、セグメント間取引消去4,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,654千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	690,807	9,195	124,411	16,688	841,103	—	841,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	40,175	40,175	△40,175	—
計	690,807	9,195	124,411	56,864	881,278	△40,175	841,103
セグメント利益又は損失 (△)	△9,596	1,202	△7,336	△696	△16,425	△52,052	△68,478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,052千円には、セグメント間取引消去1,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としたことで、新たな報告セグメントとして馬鈴薯事業を追加しております。これに伴い、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円16銭	△57円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	4,693	△43,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	4,693	△43,718
普通株式の期中平均株式数(株)	762,000	761,925

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。